

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	三井住友ファイナンス&リース株式会社
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 正喜
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号
【電話番号】	03(5219)6339
【事務連絡者氏名】	経理部長 戸谷 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号
【電話番号】	03(5219)6339
【事務連絡者氏名】	経理部長 戸谷 仁
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日	自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	1,091,676	1,144,750	1,502,378
経常利益 (百万円)	71,749	71,327	87,593
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	46,724	51,597	80,010
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	57,052	45,781	82,818
純資産額 (百万円)	718,900	763,574	734,041
総資産額 (百万円)	6,102,230	6,085,724	5,812,698
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	517.91	670.06	920.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.7	10.4	10.6

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	178.58	226.07

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(賃貸・延払事業、その他)

当第3四半期連結累計期間において、Sumisho Aero Engine Lease B.V.(現 SMBC Aero Engine Lease B.V.)の株式を取得したことにより、連結子会社といたしました。

(その他)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社マックスリアルティの株式を取得したことにより、連結子会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

事業環境

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国や欧州などでは減速が見られたものの、全体としては緩やかな回復基調となりました。国内経済は、輸出や生産に弱さがありましたが、堅調な内需や雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しにより緩やかな回復が続きました。

国内の設備投資は企業収益が高い水準で維持される中、緩やかな増加傾向となりました。リース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、前年比8.6%の増加となりました。

事業活動

このような状況下、当社グループは3か年の中期経営計画の最終年度を迎え、経営目標である「**．専門性を高め、グループ総合力を結集し、収益性を向上**」、「**．ビジネスモデルを進化させ、持続的に成長**」、「**．強靱な経営基盤の確立と、1人1人が力を発揮できる企業文化の醸成**」の実現及び財務目標の達成に向けて、業務戦略を進めてまいりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2,730億円増加の6兆857億円となり、営業資産残高は同2,092億円増加の5兆244億円となりました。

有利子負債残高は、前連結会計年度末比2,431億円増加の4兆7,581億円となりました。

純資産は、剰余金の配当の実施による利益剰余金の減少や繰延ヘッジ損益及び為替換算調整勘定の減少等に対し、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上げによる利益剰余金の増加や非支配株主持分の増加等があったため、前連結会計年度末比295億円増加の7,635億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.2ポイント減少し10.4%となりました。

経営成績等の分析

当第3四半期連結累計期間における営業の成果としましては、新規の契約実行高は前年同期比2.8%減少の1兆7,786億円となりました。

また、売上高は前年同期比4.9%増加の1兆1,447億円、経常利益は同0.6%減少の713億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同10.4%増加の515億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

賃貸・延払事業

賃貸・延払事業の契約実行高は前年同期比2.1%減少の1兆2,285億円となりましたが、営業資産残高は前連結会計年度末比5.3%増加の4兆5,975億円となりました。セグメント売上高は前年同期比5.9%増加の1兆1,212億円となり、セグメント利益は同0.9%増加の782億円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業の契約実行高は前年同期比7.1%減少の5,252億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比8.2%減少の3,674億円となりました。セグメント売上高は前年同期比2.5%減少の109億円となりましたが、セグメント利益は同15.1%増加の73億円となりました。

その他

その他の契約実行高は前年同期比153.9%増加の248億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比25.8%増加の595億円となりました。セグメント売上高は前年同期比28.3%減少の193億円となり、セグメント利益は同42.2%減少の77億円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等及び指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び指標等について重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 営業取引の状況

契約実行高

当第3四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
賃貸・延払事業	ファイナンス・リース	598,745	96.2
	オペレーティング・リース	325,158	88.1
	延払事業	304,648	116.0
小計		1,228,553	97.9
営業貸付事業		525,226	92.9
その他		24,892	253.9
合計		1,778,671	97.2

(注) ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースについては、当第3四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得金額、延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。
なお、オペレーティング・リースには再リース取引の実行額は含んでおりません。

営業資産残高

当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当第3四半期連結会計期間	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
賃貸・延払事業	ファイナンス・リース	2,093,824	43.5	2,141,072	42.6
	オペレーティング・リース	1,783,387	37.0	1,932,512	38.5
	延払事業	490,653	10.2	523,927	10.4
小計		4,367,865	90.7	4,597,512	91.5
営業貸付事業		400,032	8.3	367,428	7.3
その他		47,350	1.0	59,558	1.2
合計		4,815,249	100.0	5,024,499	100.0

(注) 延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

営業実績

第3四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

a．前第3四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	522,999	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	302,247	—	—	—	—
	延払事業	233,735	—	—	—	—
	小計	1,058,982	897,006	161,975	40,459	121,516
営業貸付事業		7,683	—	7,683	1,845	5,837
その他		25,010	9,741	15,269	189	15,079
合計		1,091,676	906,748	184,928	42,494	142,433

b．当第3四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	493,819	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	371,953	—	—	—	—
	延払事業	255,522	—	—	—	—
	小計	1,121,294	958,985	162,309	39,662	122,646
営業貸付事業		6,207	—	6,207	1,498	4,709
その他		17,248	7,351	9,896	168	9,728
合計		1,144,750	966,336	178,413	41,329	137,084

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,314,112	95,314,112	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1, 2
計	95,314,112	95,314,112	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月 1日 ~ 2019年12月31日	—	95,314,112	—	15,000	—	15,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,309,668	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,004,444	77,004,444	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	95,314,112	—	—
総株主の議決権	—	77,004,444	—

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友ファイナンス & リース株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目3番2号	18,309,668	—	18,309,668	19.2
計	—	18,309,668	—	18,309,668	19.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,277	167,723
延払債権	516,538	549,886
リース債権及びリース投資資産	2,093,824	2,141,072
営業貸付債権	400,032	367,428
有価証券	1,116	-
商品	7,397	8,590
その他	220,385	183,750
貸倒引当金	7,198	8,302
流動資産合計	3,358,373	3,410,149
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	1,783,387	1,932,512
賃貸資産処分損引当金	532	401
賃貸資産前渡金	342,647	399,413
賃貸資産合計	2,125,502	2,331,523
社用資産	5,236	5,863
有形固定資産合計	2,130,739	2,337,386
無形固定資産		
のれん	77,297	70,433
その他	33,925	33,631
無形固定資産合計	111,222	104,064
投資その他の資産		
投資有価証券	163,581	192,973
長期貸付金	1,045	2
固定化営業債権	21,494	15,019
繰延税金資産	20,757	19,093
その他	13,447	13,638
貸倒引当金	7,962	6,603
投資その他の資産合計	212,363	234,122
固定資産合計	2,454,325	2,675,574
資産合計	5,812,698	6,085,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,404	78,190
短期借入金	1,060,316	1,063,293
1年内返済予定の長期借入金	353,554	365,411
1年内償還予定の社債	80,120	61,400
コマーシャル・ペーパー	1,040,900	1,034,900
債権流動化に伴う支払債務	14,412	15,779
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	34,486	23,788
リース債務	19,098	18,737
未払法人税等	3,926	2,265
延払未実現利益	25,884	25,958
賞与引当金	2,245	605
役員賞与引当金	205	-
資産除去債務	93	135
その他	117,129	114,608
流動負債合計	2,845,779	2,805,075
固定負債		
社債	483,561	631,599
長期借入金	1,418,288	1,535,554
債権流動化に伴う長期支払債務	29,349	26,417
リース債務	40,814	35,755
繰延税金負債	39,258	42,211
役員退職慰労引当金	452	408
退職給付に係る負債	7,306	7,431
預り保証金	108,435	110,872
資産除去債務	1,441	1,311
その他	103,969	125,513
固定負債合計	2,232,878	2,517,074
負債合計	5,078,657	5,322,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	419,255	419,255
利益剰余金	322,858	353,330
自己株式	168,639	168,639
株主資本合計	588,474	618,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,187	23,877
繰延ヘッジ損益	14,340	21,557
為替換算調整勘定	19,789	15,173
退職給付に係る調整累計額	2,260	2,060
その他の包括利益累計額合計	25,376	15,434
非支配株主持分	120,190	129,193
純資産合計	734,041	763,574
負債純資産合計	5,812,698	6,085,724

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,091,676	1,144,750
売上原価	949,242	1,007,665
売上総利益	142,433	137,084
販売費及び一般管理費	70,907	67,269
営業利益	71,526	69,815
営業外収益		
受取利息	85	138
受取配当金	690	948
持分法による投資利益	1,370	2,847
為替差益	-	46
その他	367	277
営業外収益合計	2,514	4,259
営業外費用		
支払利息	1,843	2,203
社債発行費償却	340	483
為替差損	42	-
債権売却損	4	6
その他	59	53
営業外費用合計	2,290	2,746
経常利益	71,749	71,327
特別利益		
投資有価証券売却益	2,329	1,852
事業分離における移転利益	-	280
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	1,092	-
その他	188	2
特別利益合計	3,610	2,134
特別損失		
社用資産除売却損	37	25
投資有価証券評価損	89	12
関係会社株式売却損	-	23
ゴルフ会員権評価損	10	23
その他	0	3
特別損失合計	137	88
税金等調整前四半期純利益	75,222	73,374
法人税等	17,162	11,283
四半期純利益	58,060	62,090
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,336	10,492
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,724	51,597

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	58,060	62,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,418	1,617
繰延ヘッジ損益	7,192	11,389
為替換算調整勘定	9,560	6,859
退職給付に係る調整額	188	206
持分法適用会社に対する持分相当額	145	116
その他の包括利益合計	1,007	16,308
四半期包括利益	57,052	45,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,433	41,655
非支配株主に係る四半期包括利益	12,619	4,126

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、Sumisho Aero Engine Lease B.V.(現 SMBC Aero Engine Lease B.V.)及び株式会社マックスリアルティーの株式を取得したことにより、連結子会社に含めております。

当第3四半期連結累計期間において、ホスピタルサプライジャパン株式会社を清算したことにより、連結子会社から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、みらいエネルギー・パートナーズ株式会社の株式を取得したことにより、持分法適用の関連会社に含めております。

当第3四半期連結累計期間において、株式会社SMARTほか2社を新たに設立し、持分法適用の関連会社に含めております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(「リース」(IFRS第16号)の適用)

在外連結子会社において、当第3四半期連結累計期間の期首から「リース」(IFRS第16号)を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則として全てのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

また、当該基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の社用資産が946百万円、リース債務が1,094百万円それぞれ増加し、非支配株主持分が46百万円、利益剰余金が100百万円それぞれ減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(税金費用の計算方法の変更)

第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用したことから、四半期決算の対応を迅速かつ効率的に行うため、当社及び一部の国内連結子会社の税金費用については、(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)に記載の方法により算出しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

税金費用の計算

当社及び一部の国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じること等により算出しております。なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 営業上の債務保証等(保証予約を含む)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
(11,045件) 43,536百万円	(11,554件) 41,714百万円
なお、上記のうち100百万円につきま しては、再保証等を取得しております。	なお、上記のうち100百万円につきま しては、再保証等を取得しております。

(2) 従業員向けの債務保証(住宅資金等)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
20百万円	12百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	76,274百万円	71,434百万円
のれんの償却額	6,852百万円	6,855百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,703百万円	213円	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2017年11月6日付の取締役会決議に基づき、2018年11月28日付で自己株式の取得を行いました。この結果、自己株式は、第3四半期連結累計期間に171,400百万円増加し、第3四半期連結会計期間末において191,400百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,175百万円	262円	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,058,982	7,683	1,066,665	25,010	1,091,676	—	1,091,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,573	3,573	2,043	5,616	5,616	—
計	1,058,982	11,256	1,070,238	27,054	1,097,293	5,616	1,091,676
セグメント利益	77,622	6,389	84,012	13,351	97,364	25,837	71,526

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 25,837百万円には、のれんの償却額 6,315百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 19,522百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,121,294	6,207	1,127,501	17,248	1,144,750	—	1,144,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,762	4,762	2,142	6,904	6,904	—
計	1,121,294	10,969	1,132,264	19,390	1,151,654	6,904	1,144,750
セグメント利益	78,291	7,353	85,645	7,721	93,366	23,551	69,815

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 23,551百万円には、のれんの償却額 6,336百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 17,215百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(2019年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(2019年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(2019年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	517円91銭	670円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	46,724	51,597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	46,724	51,597
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,216	77,004

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 2月12日

三井住友ファイナンス＆リース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽 太 典 明
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 善 盛
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス＆リース株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友ファイナンス＆リース株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。